

# 証 総合評価方式 4 検 普及から改善へ

「技術提案の評価が、一部の側面でしかとらえられていない」。あるゼネコンの技術者は、総合評価方式の入札で施工管理能力などがあまり評価されていない点に不満を漏らす。

公共調達に限らず、「評価をずる側」に「される側」より高い知識や技術力がないければ、適正な評価は困難だ。だが、近年は、事務量の増大や人員削減に伴い、発注者が現場に出る機会が減少し、現場の施工技術から遠ざかってしまった。

総合評価方式で技術提案課題が画一的にならざるを得ない要因の一つがそこにある。発注者は万端で、技術のすべてを理解しているという前提と、現場の実態

との間にギャップが生じている。ギャップを埋めるため、全日本建設技術協会（全建）が公共工事品質確保技術者の資格制度を創設し、総合評価を支援する外部技術者の活用も図られてきた。

ただ、国土交通省の「総合評価方式の活用・改善等」による品質確保に関する懇談会」の座長を務める小澤一雅東大大学院教授は「外から評価を支援してもらおう人に資格の取得を求めるだけでは駄目だ」と強調。

「内部の評価者も技術力を確認・評価するプロセスを持つべきだ」と訴える。

評価者の資質をいかに高めるかは、公共発注機関のインハウスエンジニアのあるべき姿にもつながる課題で、小澤氏は議論の重要性を指摘する。

「公共調達は、多様な社会経済的側面の下で、さまざまな専門技術を駆使して行われる難しい仕組みだ。海外の公共調達に詳しい広瀬宗一港湾空港建設技術サ



多くの技術者が施工技術の適正な評価を望んでいる。本文とは関係ありません

## 評価する側の資質高める議論重要

### 意図が明確な技術提案要請を

トヒスセンター（SCOPE）理事長兼建設マネジメント研究所長は、著書「公共発注者のためのベストバリュートリプル調達読本」（発行・SCOPE）でそう指摘している。

は、ライフサイクルコスト（LCC）の視点で、発注者や国民にとって最も経済的に価値の高いものを調達する考え方だ。あくまで品質が第一で、価格は品質の評価要素の一つにとらえ、価格と価格以外の要素のト

リードオフを考慮して最も価値の高い調達を実現する。総合評価方式の進化形とみることで、欧米で先進的に運用されている。広瀬氏は、米国のベストバリュートリプル調達を引

合いに、総合評価方式で技術提案を求めらるなら、「発注者は何を求めているのか、意図を明確にするべきだ」と主張する。工事の特徴に応じて工期、品質、施工体制、新技術のどれを重視するかで評価の仕方も変わってくる。「発注公告の書きぶり」で、発注者が何を求めているかを明らかにしなければならぬ」と広瀬氏は言う。

発注者が当該工事で求めるものが見いだせない場合にはどうすればよいのか。米国では「適用の可否を判断するスクリーニング基準を設けておき、コストや品質、工期などでメリットがある場合にだけベストバリュートリプル調達を採用。必要以上」に受・発注者に負担をかけることを排除している。

も受注者も多大な労力が必要となる調達方式だ。技術提案や積算に膨大な労力が必要なだけに、業界からは「利益の薄い工事に労力をかけ、無理をして受注しては企業が成り立たない」という悲鳴も聞かれる。一方で、多くのゼネコンの技術者が自らの技術力の適正な評価を望み、課題を指摘しながら総合評価方式に前向きな期待を寄せているのも事実だ。

「総合評価の経験は日本ではなかった」。小澤氏はこう述べ、「これから行う見直しこそが、日本にとっての総合評価を形づくるための議論だ」と指摘する。総合評価方式を、真に「価格と品質が総合的に優れた内容の契約」を実現する「手段」として機能させるため、必要な改善が進むのはこれからだ。

（編集部・佐々木修、牧野洋久）